⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（５年間）に基づいております。
なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金等の計上基準
⑴　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
⑵　賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
⑶　保証債務損失引当金
債務保証に係る保証の代位弁済の損失に備えるため、財政状態、担保価値の評価等を総合的に判断した見積額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該年度に発生している額のうち、運営費交付金により財源措置される部分を除く額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置されている部分の行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
⑵　関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）
なお、関係会社株式のうち、探鉱中の事業についてはその成否を判断することは困難であるため、成否の結果が出るまでの間、内部通達に基づき、会社ごとに機構の出資額の二分の一を時価としております。
⑶　その他有価証券
①　時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②　時価のないもの
移動平均法による原価法

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外国通貨及び外貨建金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

９．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっており、リース料総額及び期末現在における未経過リース料から、これらに含まれている利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（平24法76）附則第６条第１項に基づき、平成25年４月１日に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から承継した権利及び義務に係る業務を経理する勘定として、新たに石炭経過勘定を設置しております。

Ⅱ．注記事項

１．貸借対照表関係
⑴　引当外賞与の見積額　270,455,401円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　7,638,494,524円
⑶　債務保証の額　791,487,843,556円

２．損益計算書関係

⑴　固定資産除却損	建物	299,279円	機械装置	2,515,763円
	車両運搬具	34,241円	工具器具備品	157,152円
	特許権	160,873,140円	ソフトウェア	1,757,332円
⑵　固定資産売却益	建物	1,288,283円	機械装置	19,697,920円
	車両運搬具	425,142円	工具器具備品	3,807円

３．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,790,423,761円
定期預金	－88,278,431,708円
資金期末残高	28,511,992,053円

⑵　重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　243,579,784円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
⑴　引当外退職給付増加見積額には国等からの出向職員に係るものが－72,346,241円含まれており、期末在職出向職員に係る自己都合要支給額を基礎として算定しております。